

平成 19年 3月期

決算短信

平成19年 5月28日

上場会社名 株式会社 音通
コード番号 7647

上場取引所 大阪証券取引所(市場第二部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ontsu.co.jp>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡村 邦彦

問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)仲川 進 TEL (06) 6368-9100

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切捨)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,650	16.0	447	13.2	357	8.9	105	47.6
18年3月期	26,412		516		392		201	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	0. 52	0. 50	3. 0	2. 4	1. 4
18年3月期	1. 68	1. 60	5. 9	1. 4	1. 9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 13百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,701	3,459	21.8	18. 81
18年3月期	13,696	3,398	24.8	33. 90

(参考)自己資本 19年3月期 3,421百万円 18年3月期 3,398百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	174	2,160	1,348	1,765
18年3月期	607	3,305	3,313	2,306

2. 配当の状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	1. 00	0. 40	1. 40	73	49. 4	2. 2
19年3月期	0. 23	0. 23	0. 46	80	78. 0	2. 5
20年3月期 (予想)	0. 23	0. 23	0. 46	80	41. 0	2. 5

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,443	10.5	194	33.7	151	40.0	41	67.9	0. 22
通期	33,557	9.4	558	24.8	471	31.9	203	93.0	1. 12

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 連結（新規） 3社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 1社
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式含む）	19年3月期	182,029,345株	18年3月期	98,644,914株
期末自己株式数	19年3月期	169,803株	18年3月期	50,581株

（注）1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	581	96.4	145		126		93	
18年3月期	16,329	56.8	371	13.7	260	30.1	139	24.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	0.	52	0.	50
18年3月期	1.	51	1.	43

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	15,701	3,459	24.1	17.	63
18年3月期	12,273	3,337	27.2	33.	75

（参考）自己資本 19年3月期 3,206百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	417	13.9	58	176.1	111	753.8	111	382.6	0.	61
通期	1,066	83.4	82		116		115		0.	63

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行きに透明感があるとはいえないものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などから総じて景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループにおきましては、各業界を取巻く環境は企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門におきましては、平成18年4月に株式会社エスティビーを設立し、8月より100円ショップ「百圓領事館」の24店舗（直営店15店舗、FC店9店舗）の営業譲受を行い事業拡大を推進いたしました。また、持分法適用関連会社で生活雑貨の企画・販売会社のマクロス株式会社（申請会社50%出資）を、平成18年10月に株式譲受を行い連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における当部門の業績は、総合100円ショップ「FLETS」、食料品スーパー「F MART」、ドラッグストア「ベスト薬品」及び営業譲受した100円ショップ「百圓領事館」の83店舗を運営し、売上高204億1千2百万円（前年同期比20.5%の増）営業利益1億6千万円（前年同期比18.9%の減）となりました。

カラオケ関係事業

当部門におきましては、平成18年6月に株式会社音通アミューズメントを設立し、業務用ゲーム機器レンタル先の営業譲受を行い事業拡大を推進いたしました。

当連結会計年度における当部門の業績は、カラオケ機器の販売による売上高の増加・メンテナンスの売上増加、業務用ゲーム機器レンタル先の営業譲受等により、売上高は28億4百万円（前年同期比31.0%の増）で営業利益は3億8千6百万円（前年同期比5.5%の減）となりました。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業

当部門におきましては、オーディオ・ビジュアル商品販売におけるAVレンタル店の新規店取引の拡大に積極的に取り組む一方、物販商品の卸販売において合理化を行いました。売上高は71億2百万円（前年同期比2.1%の減）となり、販売管理費等の減少等により営業利益は1億1千3百万円（前年同期比19.6%の増）となりました。

スポーツ事業

当連結会計年度よりセグメント別に掲載いたしましたスポーツ事業につきましては、平成18年9月よりスポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」等の運営を行っております。

当部門の業績は、新設店舗の初期投資等により、売上高は1億3千万円で営業損失は7千5百万円となりました。

その他事業

当部門におきましては、新規事業としてのコインパーキング事業と店舗設備等の賃貸収入等の増加により、売上高は5億8千万円（前年同期比362.8%の増）となり、減価償却費の増加等により営業損失は4千8百万円（前年は4百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は306億5千万円（前年同期比16.0%の増）、連結営業利益は4億4千7百万円（前年同期比13.3%の減）、連結経常利益は3億5千7百万円（前年同期比8.9%の減）、連結当期純利益は1億5百万円（前年同期比47.6%の減）となりました。

事業セグメント別売上高

区分(部門)	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減()率
食料品・生活雑貨 小売事業	百万円 16,940	% 63.9	百万円 20,412	% 65.7	百万円 3,472	% 76.5
カラオケ関連事業	2,139	8.1	2,804	9.0	664	14.6
オーディオ・ビジュアル 商品販売事業	7,257	27.4	7,102	22.8	154	3.4
スポーツ事業	-	-	130	0.4	130	2.8
その他事業	160	0.6	580	1.8	420	9.2
合計	26,498	100.0	31,031	100.0	4,533	100.0

(注)スポーツ事業は、当連結会計年度よりセグメント別売上として掲載しております。

(2)財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、67億6千3百万円で前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加しております。売掛債権の増加5億4千1百万円及び棚卸資産の増加2億6千5百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89億3千万円で前連結会計年度末に比べ16億7千9百万円増加しております。建物及び構築物の増加4億2千3百万円及びのれんの増加5億4千5百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、83億8千8百万円で前連結会計年度末に比べ24億5千7百万円増加しております。短期借入金の増加13億2千5百万円及び一年内返済予定の長期借入金の増加5億5千4百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、38億5千4百万円で前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少しております。社債の減少2億7千万円及び長期借入金の減少2億5千8百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、34億5千6百万円で前連結会計年度末に比べ57百万円増加しております。資本金及び資本準備金等の増加によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、17億6千5百万円(前年同期比18.1%減)となり、期首資金残高23億6百万円に比べ5億4千万円減少いたしました。これは、営業活動で1億7千4百万円増加いたしました。総合100円ショップ「FLET'S」及びスポーツクラブ「JOYFIT」等の新規出店、営業の譲受による支出等の投資活動で21億6千万円減少、財務活動により13億4千8百万円の資金調達の結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億7千4百万円(前年同期と比べ4億3千2百万円の減少)となりました。これらは主として、法人税等の支払額税金等1億8千1百万円の減少及び売上債権の増加1億7千8百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益2億6千9百万円、減価償却の増加5億6千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億6千万円(前年同期と比べ11億4千4百万円の減少)となりました。これは主として、総合100円ショップ「FLET'S」及びスポーツクラブ「JOYFIT」等の新規出店等の有形固定資産の取得による支出11億6千4百万円、営業の譲受による支出6億3千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億4千8百万円(前年同期と比べ19億6千5百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入46億3千5百万円及び長期借入29億2千万円の調達、短期借入34億8千万円及び長期借入25億2千4百万円の返済並びに社債の償還1億2千万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	15.8%	15.6%	24.8%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	25.7%	145.4%	57.9%
債務償還年数	7年	7年	10年	46年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	5.7	5.2	0.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成16年3月期、17年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、単体での参考値であります。

いずれも個別の財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 来期の見通し

経営環境に明るい兆しは見え、個人消費も緩やかではありますが、回復基調にあると判断されますが、各事業における同業者との競合は激しさを増し、当社グループは、合理化・高効率化の徹底による、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

食料品・生活雑貨小売事業におきましては、既存店の売上高、利益率は前年並みに推移するものと予測しております。新規出店につきましては、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」を8店舗の新規出店を計画しております。

また、顧客満足度の向上を目標として、仕入部門の効率化・食品部門の充実・商品の充実を図るとともに、利益率の改善、経費の圧縮も重点的に取り組んでまいります。

上記施策により、売上高217億2千9百万円を見込んでおります。

カラオケ関係事業におきましては、カラオケマーケットは依然減少傾向にありますが、機器入替需要に最新機種を導入、ナイト市場での従来型営業スタイルを見直し、カラオケ周辺機器販売及び新規商材の開発など積極的な営業活動を展開いたします。一方、ディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともにNo.1ディーラーを目指し、業務効率のアップ、仕入れコストの削減を図ります。

ゲーム・アミューズメント事業は、既存店舗のゲーム機の見直し、既存設置店舗の全機種の景品率の見直しを実施しグロスアップ、インカムアップを達成いたします。

また、直営ゲーム専門店の新規出店を4店舗計画しております。

上記施策により、カラオケ関連事業は売上高36億3千9百万円を見込んでおります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業につきましては、前年並みに推移するものと予測しておりますが、取引先の大手寡占化対策として業界シェアの拡大を図ると共に、新規商材の開発・拡販、業務のレベルアップと効率化、更なる合理化に取組み利益拡大を図る所存です。

上記施策により、売上高69億6千万円を見込んでおります。

スポーツ事業につきましては、スポーツクラブ「JOYFIT」の新規出店を2店舗行う計画であります。その結果、売上高は4億8千9百万円を見込んでおります。

その他事業といたしましては、コインパーキング事業及び普通のIP事業部における店舗設備の賃貸収入増加等により、売上高7億3千8百万円を見込んでおります。

これらの施策の実施により平成20年3月期における業績予想につきましては、売上高335億5千7百万円(前期比9.4%増)、経常利益4億7千1百万円(前期比31.8%増)、当期利益2億3百万円(前期比92.6%増)を予想しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり
ます。

【グループの経営について】

人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況
の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠で
あります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響
を受ける可能性があります。

M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するに
あたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経
営に少なからず影響を受ける可能性があります。

市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今
後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において業
績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等では、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステ
ムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続・商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSE(牛
海綿状脳症)や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生した場合、あるいは安定
供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、平成17年9月中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、
固定資産の一部が減損処理対象となり、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

【事業内容等について】

音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。したがって、店舗
の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受
ける可能性があります。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、
当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。
万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受
ける可能性があります。

カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グルー
プとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・
減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経
営に少なからず影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びその他事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。

しかしながら、それらが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業について

当事業では、卸販売先である取引先の大手寡占化の進行、音楽配信ビジネスの伸長など厳しい状況であることを認識しております。

取引先の増店計画や新規取引先の獲得を想定して堅調に推移するものと判断しておりますが今後、事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

業界の動向について

ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われます。また、100円商材の商品開発の限界、原料増値の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあります。一方、業者間では100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われます。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきておりますが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

ウ.オーディオ・ビジュアル商品販売事業について

取引先であるオーディオ・ビジュアルレンタル店舗は、店舗数の減少と大手2社のM&Aによる寡占化が進行しています。また、インターネットや携帯電話を利用した音楽配信サービスの浸透、メディア変化(VHSからDVDへの変化)によるDVD市場の拡大の鈍化等、当事業部門を取り巻く環境の変化は、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び子会社7社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業、オーディオ・ビジュアル商品販売事業を主たる事業としております。

(1) 主要な関係会社の異動(新規)

平成18年4月14日付で当社子会社の株式会社音通エフ・リテールが100%子会社の株式会社エスティビーを設立し、株式会社アイ・エフより100円ショップ「百圓領事館」の営業譲受を行い新たに連結子会社となりました。なお、株式会社エスティビーは連結子会社として食料品・生活雑貨小売事業に区分しております。

平成18年6月2日付で業務用ゲーム機の賃貸、販売等のために株式会社音通アミューズメントを設立し、同業の株式会社ウイングから営業譲受を行い新たに連結子会社となりました。なお、株式会社音通アミューズメントはカラオケ関係事業に区分しております。

(2) 主要な関係会社の異動

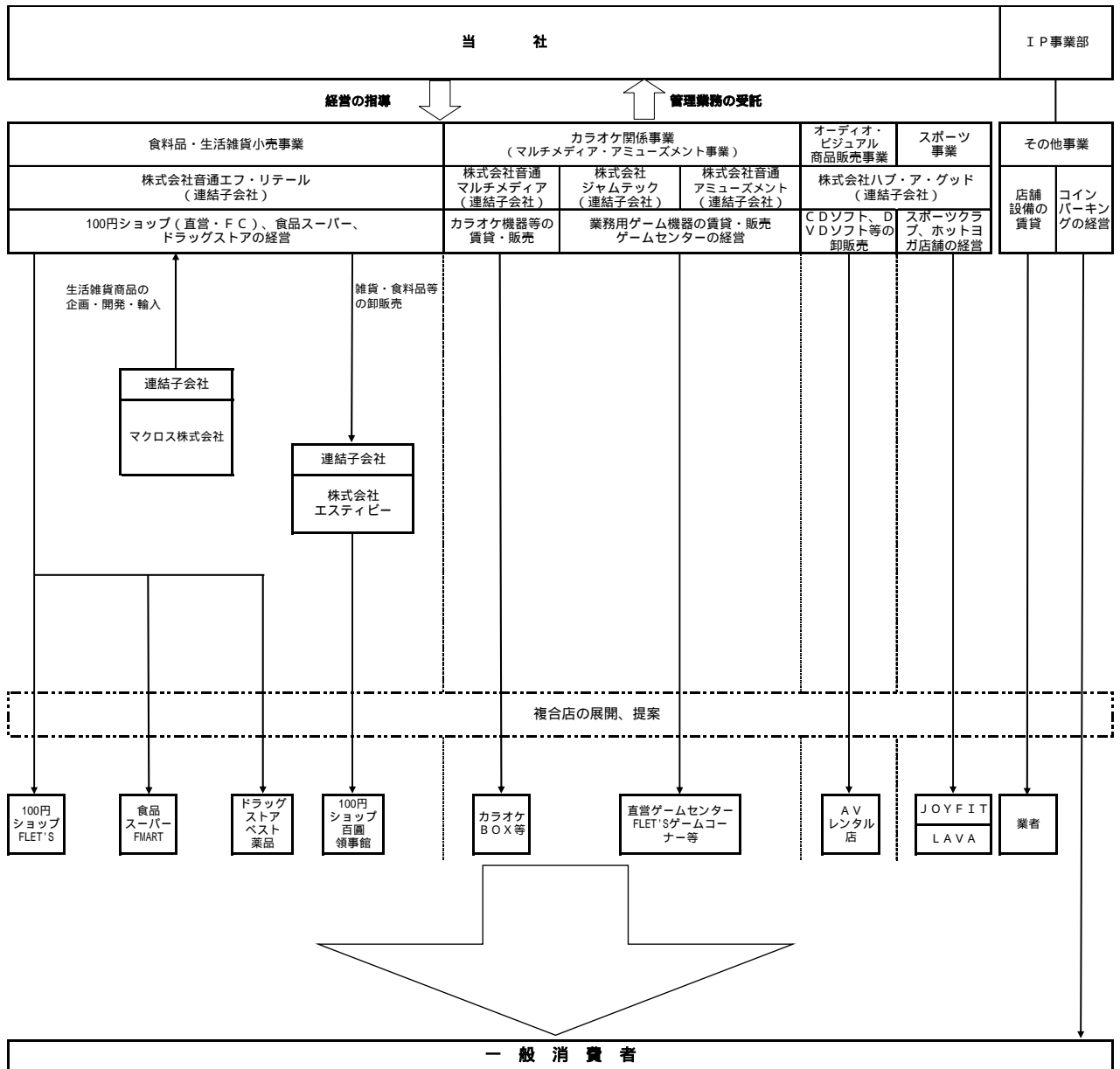
持分法適用関係会社のマクロス株式会社(申請会社50%出資)は、平成18年10月1日付でフォーレスト株式会社より株式を譲り受け、持分法適用関係会社から連結子会社となりました。なお、マクロス株式会社は食料品・生活雑貨小売事業に区分しております。

(3) 主要な事業内容

区分(部門)	事業内容
食料品、生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none">・総合100円ショップ「FLETS」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営・100円ショップ「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
カラオケ関連事業	<ul style="list-style-type: none">・カラオケ機器及び関連商品の販売・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	<ul style="list-style-type: none">・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・その他関連商品の卸販売
スポーツ事業部	<ul style="list-style-type: none">・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営
その他事業	<ul style="list-style-type: none">・不動産・店舗設備の賃貸・コインパーキング事業

事業の系統図は次ページのとおりであります。

【事業系統図】



3.経営方針

(1)経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。

当社は、会社分割を実施し、グループ全体に対する経営戦略の策定及び管理部門の強化をはかるとともに、新規事業への進出、M&Aの意思決定を迅速に行いグループ全体の企業価値を高めることに全力を注いでおります。

子会社におきましては、それぞれの業務の遂行に専念し、効率的な経営を目標にして意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、競争力を向上させ、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

また、企業集団の発展のため、M&Aの積極的な展開、各子会社において新規ビジネスを立ち上げることを目標に日々の活動を強化してまいります。

またまた厳しい続く経済環境の中、営業・店舗・管理・業務が一体となり、経営の合理化をはかり、更なる飛躍を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1,000株であります。平成16年3月31日以降に株式分割を実施し、株式の流動性を高めて投資家層の拡大及び株主数の増加を図り、数多くの方々にご投資いただけるように施策を実施してまいりました。

過去に行った投資単位の引下げについては、以下のとおりです。

平成16年3月31日	1株当りの株価の引下げ	1：1.4の株式分割
平成16年9月30日	1株当りの株価の引下げ	1：3の株式分割
平成17年9月30日	1株当りの株価の引下げ	1：2.5の株式分割
平成18年4月30日	1株当りの株価の引下げ	1：1.8の株式分割

(4)目標とする経営指標

当社及び当社企業グループは、社会における価値変化に迅速に対応し、お客様の満足度を最大化することを目標とした事業展開をいたしております。その実現のために当社においては、グループ全体の経営戦略を策定し資産効率と収益性の向上を追究しており、達成すべき経営分析数値として、売上総利益率、総資本回転率、自己資本利益率、株主資本利益率、総資産利益率の5項目について経営指標として掲げております。

(5)中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、回復基調にあるとはいえ、個人消費の厳しい状況の続く中、徹底したローコスト効率経営を目指すとともに、グループ企業のシナジー効果を最大限に発揮し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立にグループ全社が一丸となり強力に推進してまいります。

株式会社音通

持株会社として、経営効率を重視しグループ全体の経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目標としております。

また、I P事業部門におきましては、グループ会社との共同出店のデベロッパ事業の一層の推進、資産の有効活用を実践してまいります。

株式会社音通エフ・リテール

株式会社エステビー

マクロス株式会社

食料品・雑貨小売事業における100円ショップ「FLETS」及び「百圓領事館」は、直営店舗・FC店舗をあわせて67店舗となりましたが、今後も積極的な出店を行うとともに、DSの機能とSMの機能を充実させた複合ショップを展開いたします。

また、マクロス株式会社の活動を強化して業界再編成に取り組み、流通の整備・仕入れのコストダウンを目指してまいります。

株式会社音通マルチメディア

カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、東京、大阪、名古屋を中心に、ディーラー再編成を加速し、業界ディーラートップを目指し業務効率の向上、仕入れコストの低減に取り組み利益拡大を目指してまいります。

株式会社ハブ・ア・グッド

顧客の大手寡占化の進む中、卸代行社としての地位確立とエンターテインメントショップのトータルプロデュースを戦略として、ユーザー動向に迅速に対応出来る体制の確立と、業界シェアの拡大を図ると共に、新規商材の開発・拡販・業務のレベルアップと効率化・人材の育成に努め、レンタル市場での地位を確固たるものにしてまいります。

また、新規事業としてスポーツクラブ「JOYFIT」の出店を行い、核となる事業として育成してまいります。

株式会社ジャムテック

株式会社アミーズメント

既存店舗における既存ゲーム機の見直しによるグロスアップと払い出し景品率の見直しによるインカムアップを目指します。また、プライズゲームショップの直営店舗の出店を行い、関東・関西地区での棲み分けによるアミューズメント事業の拡大を目指してまいります。

(6)対処すべき課題

企業の社会的責任・企業統治・内部統制など、時代が激しく変化していることの認識をもって、当社グループの中期経営戦略を明確に策定し、子会社への適切な指導を迅速に行うことがグループの成長・発展に寄与するものと認識しております。

また、M&Aにより発展してきた当社グループは、組織力・ブランド力が弱体で十分なシナジー効果が発揮されておりません。今後は、各グループ企業が事業領域を明確にし、相互に保管して音通グループとして収益性の向上と成長を図り業容拡大に努め企業価値の増大を図ってまいります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、営業店舗を通じ一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としております。

物品については、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を廉価に提供すべく、仕入先等との連携を図り、商品企画・商品開発に努めます。また、安心・安全な物品を提供し、品揃え・鮮度などあらゆる面を考慮した売り場サイドにたった店舗運営に取り組んでまいります。

カラオケ関係事業部門

景気回復が続く中、当カラオケ業界においては個人消費の回復が遅れ、スナック等のナイト市場は未だ厳しい状況が続いております。当部門においては、業務効率の向上・仕入れコストの低減を課題と捉え、これまで以上の事業統合を実施し、効率的経営を実践してまいります。

また、カラオケボックス等における提案営業を充実させ、技術及びサービスの向上を図ってまいります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

レコード音楽業界及びレンタル業界におきましては、ユーザー動向の変化(音楽配信の台頭)とレンタル店舗の寡占化・大型化(既存中小店舗の廃業と大手チェーン店の出店攻勢等)を要因として、業界に様々な影響を及ぼしております。

当部門におきましては、更なる合理化・効率化を行うとともに、上記の状況に適した音楽配信も取り込んだパッケージ店舗の提案、新規取引先の開拓等を行い、業界における地位の向上と確保を目指します。

(7)内部管理体制の整備・運用の状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 比較連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計期年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
・流動資産				
1. 現金及び預金	2,734,435		2,210,033	
2. 受取手形及び売掛金	1,568,634		2,110,141	
3. 棚卸資産	1,168,770		1,434,373	
4. 前払費用	129,732		208,344	
5. 未収金			257,500	
6. 繰延税金資産	33,359		18,130	
7. その他	795,288		657,924	
貸倒引当金	1,589		132,723	
流動資産合計	6,428,632	46.9	6,763,723	43.1
・固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 貸貸用資産	675,417		835,708	
(2) 建物及び構築物	1,705,359		2,128,965	
(3) 什器・器具及び備品			359,785	
(4) 土地	836,523		953,835	
(5) その他	299,162		35,926	
有形固定資産合計	3,516,462	25.7	4,314,221	27.5
2. 無形固定資産				
(1) のれん			545,375	
(2) その他	173,196		49,329	
無形固定資産合計	173,196	1.3	594,705	3.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			185,935	
(2) 建設協力金	987,178		1,110,870	
(3) 差入保証金	2,020,202		2,102,108	
(4) 長期前払費用			373,484	
(5) 繰延税金資産	29,123		89,586	
(6) その他	549,914		173,879	
貸倒引当金	24,487		13,961	
投資その他の資産合計	3,561,931	26.0	4,021,903	25.6
固定資産合計	7,251,591	53.0	8,930,830	56.9
・繰延資産				
1. 株式交付費	8,253		4,509	
2. 社債発行費	8,183			
繰延資産合計	16,437	0.1	4,509	0.0
資 産 合 計	13,696,660	100.0	15,699,063	100.0

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
・流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2,820,551		3,184,854	
2. 短期借入金	620,000		1,945,500	
3. 一年内返済予定の長期借入金	1,521,899		2,076,063	
4. 未払金	253,701		290,305	
5. 一年内償還社債			270,000	
6. 一年内支払予定の長期割賦未払金	206,842		138,537	
7. 未払法人税等	171,330		167,828	
8. 前受収益			24,675	
9. 預り金			161,848	
10. 賞与引当金	14,464		10,796	
11. 繰延税金負債			1,422	
12. その他	322,397		116,654	
流動負債合計	5,931,189	43.3	8,388,485	53.4
・固定負債				
1. 社債	370,000		100,000	
2. 長期借入金	3,664,199		3,405,509	
3. 長期割賦未払金	128,258		56,901	
4. 預り保証金			221,780	
5. 退職給付引当金	42,605		51,255	
6. 繰延税金負債	711		426	
7. その他	160,704		18,380	
固定負債合計	4,366,479	31.9	3,854,253	24.6
負債合計	10,297,668	75.2	12,242,738	78.0
(資 本 の 部)				
・資本金	1,377,874	10.1		
・資本剰余金	1,507,789	11.0		
・利益剰余金	526,341	3.8		
・その他有価証券評価差額金	5,993	0.0		
・自己株式	7,020	0.1		
資本合計	3,398,991	24.8		
負債及び資本合計	13,696,660	100.0		
(純 資 産 の 部)				
・株主資本				
1. 資本金			1,415,688	9.0
2. 資本剰余金			1,542,803	10.0
3. 利益剰余金			494,517	3.1
4. 自己株式			14,441	0.1
株主資本合計			3,438,568	22.0
・評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額			17,521	0.1
評価・換算差額合計			17,521	0.1
・新株予約権				
・少数株主持分			35,278	0.1
純資産合計			3,456,325	22.0
負債純資産合計			15,699,063	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
. 売上高		26,412,708	100.0		30,650,358	100.0
. 売上原価		21,171,656	80.2		24,459,268	79.8
売上総利益		5,241,051	19.8		6,191,089	20.2
. 販売費及び一般管理費		4,724,978	17.8		5,743,486	18.7
営業利益		516,073	1.9		447,602	1.5
. 営業外収益						
受取利息	26,180			38,088		
その他	23,334	49,514	0.2	20,614	58,702	0.2
. 営業外費用						
支払利息	117,682			122,846		
持分法による投資損失	13,773			1,363		
社債発行費償却	19,226			8,183		
その他	22,118	172,800	0.6	16,406	148,800	0.5
経常利益		392,787	1.5		357,504	1.2
. 特別利益						
固定資産売却益				244		
有価証券売却益				4,691		
貸倒引当金戻入益				9,872	14,808	0.0
. 特別損失						
固定資産除却損	2,394			42,107		
有価証券売却損				178		
有価証券評価損				3,244		
減損損失				36,364		
その他損失		2,394	0.0	21,011	102,905	0.3
税金等調整前当期 純利益		390,393	1.5		269,408	0.9
法人税、住民税及び事業税	214,126		0.8	210,953		
法人税等調整額	25,241		0.1	40,820		
法人税還付額		188,885		8,120	162,013	0.5
少数株主利益					1,919	0.0
当期純利益		201,507	0.8		105,475	0.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		412,473
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株式の発行	937,500	
2. 自己株式処分差益	157,814	1,095,315
資本剰余金期末残高		1,507,789
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		394,955
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	201,507	201,507
利益剰余金減少高		
1. 配当金	56,621	
2. 役員賞与	13,500	70,121
利益剰余金期末残高		526,341

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,377,874	1,349,974	526,341	7,020	3,404,984
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	37,813	35,014			72,828
剰余金の配当(中間配当)			80,737		80,737
自己株式の取得				7,421	7,421
役員賞与の支給			56,562		56,562
当期純利益			105,475		105,475
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	37,813	35,014	31,824	7,421	33,583
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,415,688	1,384,988	494,517	14,441	3,438,568

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	5,993	5,993			3,398,991
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					72,828
剰余金の配当(中間配当)					80,737
自己株式の取得					7,421
役員賞与の支給					56,562
当期純利益					105,475
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額)	11,527	11,527		35,278	12,432
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	11,527	11,527		35,278	130,269
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	17,521	17,521		35,278	3,456,325

(5) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	390,393	269,408
2. 減価償却費	326,539	561,597
3. 連結調整勘定償却額	16,245	20,042
4. 社債発行費償却	19,226	8,183
5. 株式交付費償却	4,126	4,317
6. 貸倒引当金の増減額	1,177	17,044
7. 賞与引当金の増減額	4,478	3,668
8. 退職給付引当金の増減額	23,163	8,650
9. 受取利息及び受取配当金	27,505	39,981
10. 支払利息	117,682	122,846
11. 固定資産売却益		224
12. 固定資産除去損	2,394	42,107
13. 持分法投資損失	13,773	1,363
14. 投資有価証券評価損		3,244
15. 有価証券売却損		178
16. 棚卸資産の増減額	227,539	121,563
17. 売上債権の増減額	516,200	178,307
18. 仕入債務の増減額	1,158,492	39,268
19. 減損損失		36,364
20. 役員賞与	13,500	56,562
21. 仮払金の増減	229,347	265,732
22. 立替金の増減	197,073	53,808
23. 未収入金の増減		140,975
24. 預け金の増減		12,992
25. 前払費用の増減		95,617
26. その他	38,702	156,327
小 計	827,824	441,053
27. 利息及び配当金の受取額	27,282	39,981
28. 利息の支払額	119,958	125,919
29. 法人税等の支払額及び還付額	128,115	181,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,032	174,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払出による収入	174,796	21,500
2. 定期預金の預入れによる支出	55,045	23,022
3. 有形固定資産の取得による支出	1,485,573	1,164,536
4. 有形固定資産の売却による収入		36,944
5. 無形固定資産の取得による支出	14,746	16,458
6. 投資有価証券の売却による収入		62,996
7. 投資有価証券の取得による支出	13,821	172,376
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	255,221	10,000
9. 関係会社株式取得による支出	25,000	
10. 長期貸付による支出		206,033
11. 長期貸付金の回収による収入		31,791
12. 建設協力金・差入保証金の増加額	931,707	159,537
13. 建設協力金・差入保証金の回収額	319,261	177,277
14. 営業譲受による支出	1,122,306	637,126
15. 営業譲渡による収入	99,208	
16. 短期貸付金の回収による収入		5,910
17. 短期貸付による支出		108,153
18. その他	5,154	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,305,001	2,160,825

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日、 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日、 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	1,855,000	4,635,500
2. 短期借入金の返済による支出	1,299,472	3,480,000
3. 長期借入れによる収入	3,980,000	2,920,000
4. 長期借入金の返済による支出	2,754,979	2,524,526
5. 転換社債の発行による収入	1,489,282	
6. 社債の償還による支出	120,000	120,000
7. 割賦未払金の支払による支出	264,245	87,416
8. 株式の発行による収入	374,349	72,254
9. 配当金の支払額	56,621	80,737
10. 少数株主からの払込による収入		22,500
11. 少数株主に対する配当金の支払額		1,919
12. 自己株式取得による支出	64,381	7,421
13. 自己株式売却による収入	174,536	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,467	1,348,233
現金及び現金同等物の増減額	615,497	638,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,377	2,306,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物		97,624
現金及び現金同等物の期末残高	2,306,874	1,765,946

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
連結子会社名 株式会社 ハブ・ア・グッド、株式会社 音通エフ・リテール
株式会社 ジャムテック、株式会社 音通マルチメディア
マクロス 株式会社(注)1、株式会社 エスティビー(注)2
株式会社 音通アミューズメント(注)3

非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。

(注)1. マクロス株式会社は、平成18年10月1日付でフォーレスト株式会社より株式を譲り受け、持分法適用関係会社から連結子会社となりました。

2. 平成18年4月14日付で、株式会社音通エフ・リテールの100%出資子会社として株式会社エスティビー(連結子会社)を設立いたしました。

3. 平成18年6月2日付で、株式会社音通の55%出資子会社として株式会社音通アミューズメント(連結子会社)を設立いたしました。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品 オーディオ・ビジュアル商品 ……主として総平均法による原価法

食料品、生活雑貨(100円ショップ) ……売価還元法による原価法

(生鮮食料品スーパー) ……最終仕入原価法による原価法

その他 ……先入先出法による原価法

b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3~47年

賃貸用資産 3~47年

その他 2~20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

商法施行規則の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社グループの行っている取引はキャップ取引及び金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年及び10年で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

7. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

基本となる重要な事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,409,454千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する企業基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「営業権」及び「連結調整勘定」は、前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため「のれん」と表示しております。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の含まれる金額はそれぞれ「営業権」30,904千円、「連結調整勘定」107,005千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却費」として表示しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。

前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当連結会計年度より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「未収金」は、115,640千円であります。
2. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「什器・器具及び備品」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「什器・器具及び備品」は、264,304千円であります。
3. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「長期前払費用」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は88,441千円、「長期前払費用」は291,386千円であります。
4. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還社債」及び「預り金」は、当連結会計年度において負債純資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「一年内償還社債」は120,000千円、「預り金」は110,752千円あります。
5. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当連結会計年度において負債純資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「預り保証金」は、113,124千円あります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります 投資有価証券(株式) 11,226千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,056,821千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,481,292千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200,036千円 差入保証金 9,900千円 計 209,936千円 上記に対応する債務 長期借入金 285,000千円 割賦債務 135,876千円 リース債務 53,274千円 計 474,151千円	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 230,041千円 差入保証金 9,900千円 建物 22,928千円 計 262,869千円 上記に対応する債務 長期借入金 840,000千円 割賦債務 65,502千円 リース債務 25,268千円 計 930,770千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は376,748千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は67,870千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 823,702千円 雑給 951,705千円 賞与引当金繰入額 4,478千円 地代家賃 876,893千円 貸倒引当金繰入額 1,177千円 退職給付費用 9,695千円 減価償却費 162,401千円 連結調整勘定の当期償却額 16,912千円	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 947,206千円 雑給 1,108,208千円 賞与引当金繰入額 10,796円 地代家賃 1,127,664千円 貸倒引当金繰入額 10,796円 退職給付費用 8,912千円 減価償却費 280,732千円 連結調整勘定の当期償却額 20,042千円
	2. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 有価証券売却益 4,691千円 貸倒引当金戻入益 9,872千円 有形固定資産売却益 その他(車両及び運搬具) 244千円 計 15,078千円
2. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 有形固定資産除去損 賃貸用資産 2,371千円 その他 23千円 計 2,394千円	3. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 訴訟和解金 3,000千円 有価証券評価損 3,244千円 原状復帰費用 12,122千円 有形固定資産除去損 建物 34,675千円 構築物 7,955千円 その他(工具器具及び備品) 632千円 計 43,193千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
	<p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県一宮市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>6,346千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>9,235千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府摂津市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>2,975千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県明石市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>2,975千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市生野区</td> <td>リース資産</td> <td>什器・備品</td> <td>14,331千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>36,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸事業部門と小売事業部門、グループ管理部門に区分し、さらに各部門を個々の物件を単位としております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗、賃貸物件について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,364千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを税引前資本コスト6.32%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県一宮市	賃貸用資産	土地・建物	6,346千円	大阪府茨木市	賃貸用資産	建物	501千円	兵庫県宝塚市	店舗資産	建物	9,235千円	大阪府摂津市	店舗資産	建物	2,975千円	兵庫県明石市	店舗資産	建物	2,975千円	大阪市生野区	リース資産	什器・備品	14,331千円	合計			36,364千円
場所	用途	種類	金額																														
愛知県一宮市	賃貸用資産	土地・建物	6,346千円																														
大阪府茨木市	賃貸用資産	建物	501千円																														
兵庫県宝塚市	店舗資産	建物	9,235千円																														
大阪府摂津市	店舗資産	建物	2,975千円																														
兵庫県明石市	店舗資産	建物	2,975千円																														
大阪市生野区	リース資産	什器・備品	14,331千円																														
合計			36,364千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,644,914	83,384,431		182,029,345

(注)平成18年5月1日付にて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 4,468,500 株

株式分割による増加 78,915,931 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,581	78,758		169,803

(注)平成18年5月1日付にて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 78,758 株

株式分割による増加 40,464 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,437	0.40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	41,299	0.23	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	0.23	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,734,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>427,560千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,306,874千円</u></td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の内訳 (営業の譲受) 株式会社ポロロッカ(平成17年6月10日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,008,233千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,154,872千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,995千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,995千円</td> </tr> </table> <p>(営業の譲渡) 有限会社ヒューマンネット(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><u>流動資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>119,702千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">119,702千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社音通エフ・リテールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社音通エフ・リテールの取得価格と株式会社音通エフ・リテール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">223,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114,928千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,206千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">95,644千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,931千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテール</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;"><u>242,760千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>106,516千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテール取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>136,244千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,734,435千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>427,560千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,306,874千円</u>	流動資産	146,639千円	<u>固定資産</u>	<u>1,008,233千円</u>	資産合計	1,154,872千円	 		<u>流動負債</u>	<u>11,995千円</u>	負債合計	11,995千円	<u>流動資産</u>	<u>119,702千円</u>	資産合計	119,702千円	流動資産	223,201千円	固定資産	114,928千円	連結調整勘定	45,206千円	流動負債	95,644千円	<u>固定負債</u>	<u>44,931千円</u>	株式会社音通エフ・リテール		株式の取得価格	<u>242,760千円</u>	株式会社音通エフ・リテールの現金及び現金同等物	<u>106,516千円</u>	株式会社音通エフ・リテール取得のための支出	<u>136,244千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,210,033千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>444,086千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,765,945千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,210,033千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>444,086千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,765,945千円</u>
現金及び預金勘定	2,734,435千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>427,560千円</u>																																														
現金及び現金同等物	<u>2,306,874千円</u>																																														
流動資産	146,639千円																																														
<u>固定資産</u>	<u>1,008,233千円</u>																																														
資産合計	1,154,872千円																																														
<u>流動負債</u>	<u>11,995千円</u>																																														
負債合計	11,995千円																																														
<u>流動資産</u>	<u>119,702千円</u>																																														
資産合計	119,702千円																																														
流動資産	223,201千円																																														
固定資産	114,928千円																																														
連結調整勘定	45,206千円																																														
流動負債	95,644千円																																														
<u>固定負債</u>	<u>44,931千円</u>																																														
株式会社音通エフ・リテール																																															
株式の取得価格	<u>242,760千円</u>																																														
株式会社音通エフ・リテールの現金及び現金同等物	<u>106,516千円</u>																																														
株式会社音通エフ・リテール取得のための支出	<u>136,244千円</u>																																														
現金及び預金勘定	2,210,033千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>444,086千円</u>																																														
現金及び現金同等物	<u>1,765,945千円</u>																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>株式の取得により新たに株式会社ハブ・ア・グッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハブ・ア・グッドの取得価格と株式会社ハブ・ア・グッド取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p>	
流動資産	1,200,036千円
固定資産	430,338千円
連結調整勘定	667千円
少数株主持分	375,638千円
流動負債	810,510千円
<u>固定負債</u>	<u>50,823千円</u>
株式会社ハブ・ア・グッド株式 の取得価格	<u>392,734千円</u>
株式会社ハブ・ア・グッドの現金 及び現金同等物	<u>261,954千円</u>
株式会社ハブ・ア・グッド株式 取得のための支出	<u>130,780千円</u>
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p>	
転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額	754,838千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	745,160千円
<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>1,499,999千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品・生活雑 貨小売 事業	カラオケ 関係事業	オーディオ・ビ ジュアル 商品販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864,287	2,139,958	7,257,389	151,073	26,412,708	-	26,412,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,351	-	37	9,000	85,389	(85,389)	-
計	16,940,639	2,139,958	7,257,427	160,073	26,498,098	(85,389)	26,412,708
営業費用	16,742,280	1,730,815	7,162,512	164,271	25,799,879	96,755	25,896,634
営業利益又は営業損失()	198,359	409,142	94,915	(4,198)	698,218	(182,145)	516,073
・資産 減価償却費及び資本的支出							
資産	6,725,118	2,051,345	1,849,618	631,994	11,258,076	2,438,583	13,696,660
減価償却費	136,163	155,488	17,365	11,672	320,689	5,850	326,539
資本的支出	1,461,234	178,089	676	277,128	1,917,127	12,415	1,929,543

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食料品スーパーにおける食料品、雑貨、薬等
 (2) カラオケ関係事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入
 (3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
 (4) その他事業..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(182,145千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	食料品・生活雑貨 小売 事業	カラオケ 関係事業	オーディオ・ビ ジュアル 商品販売事業	スポーツ事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,320,068	2,804,934	7,102,479	130,638	292,237	30,650,358	-	30,650,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,846	-	-	-	288,507	381,353	(381,353)	-
計	20,412,914	2,804,934	7,102,479	130,638	580,744	31,031,711	(381,353)	30,650,358
営業費用	20,252,123	2,418,611	6,988,883	206,024	629,064	30,494,706	(291,951)	30,202,755
営業利益又は営業損失()	160,790	386,323	113,596	(75,385)	(48,319)	537,004	(89,402)	447,602
・資産 減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,964,939	2,397,794	1,787,356	303,463	1,229,253	13,682,807	2,016,255	15,699,063
減価償却費	223,797	230,800	27,445	25,122	29,774	536,939	8,382	545,321
資本的支出	662,529	583,719	88,372	254,086	281,456	1,870,164	21,660	1,891,825

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食料品スーパーにおける食料品、雑貨、薬等
 (2) カラオケ関係事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入
 (3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
 (4) スポーツ事業..... スポーツクラブ、ホットヨガスタジオ等
 (5) その他事業..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(239,260千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、

その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	議決権の割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針	科目	残高(千円)
		被所有割合(%)	被所有割合(%)						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エレファント		0.04%	監査役	消耗品の購入	1,934	通常業者取引の取引規定による	未払金	42
	有限会社ヒューマンネット		1.73%	当社取締役の実父	固定資産の賃貸及び売買	219,354	通常業者取引の取引規定による	-	-
	有限会社アップル			監査役	消耗品の購入	9,938	通常業者取引の取引規定による	-	-

(2) 子会社等

名称又は氏名	住所	議決権の割合		取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針	期末残高(千円)
		所有割合(%)	被所有割合(%)				
株式会社音通マルチメディア	大阪府高槻市	100%		受取利息	15,436	注	
				貸付金	1,168,901		1,168,901
				支払利息	11,882		
				預り金	1,241,142		1,241,142
株式会社音通エフ・リテール	大阪府高槻市	100%		貸付金	3,444,471	注	3,444,471
				支払利息	10,664		
				受取利息	68,546		
				預り金	836,342		836,342
株式会社ジャムテック	大阪府茨木市	100%		支払利息	1,065	注	
				預り金	238,646		238,646
株式会社エスティビー	大阪府高槻市			支払利息	11	注	
				預り金	1,176,858		1,176,858
マクロス株式会社	東京都台東区	70%		貸付金	510,360	注	510,360
				受取利息	819		

注. 貸付金・預り金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定している。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得価額	貸借対照表計上額	差額	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	5,959	7,650	1,691	4,211	5,233	1,022
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,959	7,650	1,691	4,211	5,233	1,022
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	42,450	30,635	11,814	206,614	180,701	25,913
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	42,450	30,635	11,814	206,614	180,701	25,913
合計	48,409	38,286	10,123	210,826	185,935	24,891

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(千円)		62,992
売却益の合計額(千円)		4,691
売却損の合計額(千円)		178

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	50,155	155
計	50,155	155

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計期年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社は全国中小企業共済財団の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,705千円
年金資産	4,100千円
小計	42,605千円
退職給付引当金	42,605千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,695千円
退職給付費用	9,695千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは対象人員が63人と少なく、年齢や勤務期間も偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準性の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金支給額)により退職給付債務を算定しています。

当連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	51,255千円
退職給付引当金	51,255千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,912千円
退職給付費用	8,912千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは年齢や勤務期間も偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準性の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金支給額)により退職給付債務を算定しています。

(ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	33円90銭	1株当たり純資産額	18円81銭
1株当たり当期純利益	1円68銭	1株当たり当期純利益	59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計期間 (平成18年3月31日)	当連結会計期間 (平成19年3月31日)
連結貸対照表の純資産の部の合計(千円)		3,421,046
普通株式に係る純資産額(千円)		3,456,325
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		
少数株主持分		35,278
普通株式の発行済株式数(千株)		182,029
普通株式の自己株数(千株)		169
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		181,859

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益 (千円)	201,507	105,475
普通株式に係る当期純利益 (千円)	144,945	105,475
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (千円)	56,562	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,562	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,116	179,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
当期純利益調整額 (千円)	56,562	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (千株)	4,691	7,913
普通株式増加数 (千株)	4,691	7,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月29日 (4,800千株)(注1)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年4月6日開催の取締役会において、株式の分割を行いました。</p> <p>. 株式分割の目的 株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため。</p> <p>. 平成18年5月1日付けをもって、次のとおり普通株式1株を1.8株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 78,915,931株</p> <p>. 配当起算日 平成18年4月1日</p>	<p>1. 株式会社ビデオエイティの株式取得</p> <p>平成19年3月2日開催の取締役決議に基づき、株式会社ビデオエイティの株式を全て取得し、連結子会社となりました。</p> <p>. 株式取得の理由 当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売、機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移するなか、更なる業務効率アップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。</p> <p>. 株式会社ビデオエイティの概要</p> <p>商号 株式会社ビデオエイティ 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号 代表者 代表取締役 唐崎 健嗣 設立年月日 昭和45年7月 資本金 40,000千円 株主 唐崎 健嗣 100% 主な事業内容 カラオケ機器及び関連商品の卸販売、賃貸電気製品の販売並びに修理、音響装置の設置並びに販売修理</p> <p>当社との資本関係、人的関係、取引はありません。</p> <p>従業員の状況 19名(平成19年1月31日)</p> <p>事業所 本社・東京営業所：東京都中央区銀座7丁目5番15号 神奈川営業所：神奈川県横浜市南区万世町1-19 栃木営業所：栃木県宇都宮市宿郷1-15-9</p> <p>. 経営成績(平成18年9月度)</p> <p>売上高 354,826千円 営業利益 23,069千円 経常利益 24,426千円 当期利益 13,979千円</p> <p>. 実施した会計処理の概要 子会社株式の取得</p> <p>. 子会社株式の取得に関する事項</p> <p>取得日 平成19年4月1日 株式の数 80,000株 取得金額 92,000千円(現金による取得) 取得後の持分比率 100%</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																		
<p>2. 子会社の設立及び営業譲受</p> <p>. 設立会社の概要 商号 株式会社エスティビー 設立年月日 平成 18 年 4 月 14 日 本店所在地 大阪府高槻市栄町 1-23-1 代表者 代表取締役 岡村 邦彦 資本金 1,000 万円 決算期 3 月 当社との関係 株式会社エフ・リテール(連結子会社)の100%出資会社</p> <p>. 設立した主旨 株式会社アイ・エフは、100 円均一ショップ「百圓領事館」を関西地区中心に展開しておりますが、当社グループの運営ノウハウを活かすことにより、店舗の再建を図ることができるものと判断し、受入のため設立しました。</p> <p>. 営業の譲受け 株式会社エスティビーが、民事再生手続き中であります株式会社アイ・エフの再生計画案につき、大阪地方裁判所において、認可決定の確定がなされることを条件として、株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受けることとし、平成 18 年 5 月 8 日付で営業譲渡契約を締結いたしました。 なお、営業の譲受日につきましては、民事再生計画の認可決定の日から一ヶ月以内の日に、営業譲受を実施する予定であります。</p> <p>. 営業の譲受けの内容 (1) 譲受けの内容 100 円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗 29 店舗(FC 店舗含む)の営業。 (2) 譲受け価額および決済方法 2 億 2,000 万円(予定) 現金決済(予定)</p> <p>. 株式会社アイ・エフの概要 商号 株式会社アイ・エフ 主な事業の内容 100 円ショップ「百圓領事館」の経営 設立年月日 昭和 61 年 9 月 1 日 本店所在地 大阪市中央区内久宝寺町 3-4-1 代表者 代表取締役 澤井 要一 資本金 6,500 万円(平成 17 年 3 月期) 決算期 3 月末 売上高 4,445,029 千円 店舗数 29 店舗(FC 店舗を含む)</p>	<p>2. 事業の譲受</p> <p>. のれん譲渡企業の名称 株式会社エム・ティ・エー アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社 三栄文化機器株式会社</p> <p>取得した事業内容 カラオケ機器の賃貸及び販売</p> <p>企業結合を行った主な理由 関西地区での業容を拡大するため</p> <p>企業結合日 平成 19 年 4 月 2 日</p> <p>企業結合の法的形式 当社グループの株式会社音通マルチメディアによるのれん譲受</p> <p>結合後企業の名称 株式会社音通マルチメディア</p> <p>. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した事業の取得原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社エム・ティ・エー</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社</td> <td>114,000 千円</td> </tr> <tr> <td>三栄文化機器株式会社</td> <td>286,000 千円</td> </tr> </table> <p>取得原価の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん譲受費用</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金等の相殺</td> <td>382,791 千円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>117,209 千円</td> </tr> </table> <p>. 発生したのれんの金額等</p> <table border="0"> <tr> <td>のれんの金額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> </table> <p>発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>償却方法 のれんの償却については、5 年で償却しております。</p> <p>. 受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>500,000 千円</td> </tr> </table>	取得した事業の取得原価		株式会社エム・ティ・エー	100,000 千円	アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社	114,000 千円	三栄文化機器株式会社	286,000 千円	のれん譲受費用	500,000 千円	差入保証金等の相殺	382,791 千円	現金	117,209 千円	のれんの金額	500,000 千円	無形固定資産	500,000 千円
取得した事業の取得原価																			
株式会社エム・ティ・エー	100,000 千円																		
アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社	114,000 千円																		
三栄文化機器株式会社	286,000 千円																		
のれん譲受費用	500,000 千円																		
差入保証金等の相殺	382,791 千円																		
現金	117,209 千円																		
のれんの金額	500,000 千円																		
無形固定資産	500,000 千円																		

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期増減 (減少)
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	2,043,869		1,094,132		949,736
2. 受取手形	13,180		3,744		9,436
3. 売掛金	12,279		19,174		6,894
4. 貯蔵品	2,303		2,973		670
5. 前渡金	57,000				57,000
6. 前払費用	39,970		87,834		47,863
7. 繰越税金資産	10,444				10,444
8. 未収金	129,290		25,449		103,840
9. 未収還付法人税			52,841		52,841
10. 短期貸付金	2,977		142,676		139,698
11. 関係会社短期貸付金			5,574,086		5,574,086
12. 立替金	2,125,893		324,287		1,801,606
13. 仮払金	436,263		16,797		419,466
14. その他	17,289		28,834		11,545
貸倒引当金					0
流動資産合計	4,890,762	39.9	7,372,831	55.4	2,482,069
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸貸用資産	1,110,913		549,819		
減価償却累計額	473,627	637,286	56,756	493,062	144,223
(2) 建物	1,872,343		134,028		
減価償却累計額	332,225	1,540,117	65,572	68,456	1,471,661
(3) 構築物	195,794		554		
減価償却累計額	49,199	146,595	239	314	146,280
(4) 車輛及び重搬具	50,527		26,958		
減価償却累計額	22,771	27,756	19,418	7,540	20,215
(5) 工具器具及び備品	302,260		14,563		
減価償却累計額	45,856	256,404	5,700	8,862	247,541
(6) 土地		836,523		953,835	117,311
有形固定資産合計	3,444,683	28.1	1,532,072	11.5	1,912,611
2. 無形固定資産					
(1) のれん	30,904				30,904
(2) 電話加入権	3,679		4,030		350
(3) 水道施設利用権	3,436				3,436
(4) ソフトウェア	213		6,438		6,225
無形固定資産合計	38,234	0.3	10,469	0.1	27,765
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	78,365		175,434		97,069
(2) 関係会社株式	505,579		541,514		35,935
(3) 出資金	1,162		1,162		
(4) 長期貸付金	11,187		148,043		136,856
(5) 関係会社長期貸付金	300,805		527,517		226,711
(6) 破産債権・更生債権等	4,390				4,390
(7) 長期前払費用	291,011		343,247		52,235
(8) 差入保証金	1,691,234		1,456,357		234,877
(9) 建設協力金	987,178		1,110,870		123,691
(10) 繰延税金資産	17,750		68,119		50,369
(11) その他	2,500		2,500		
貸倒引当金	7,698		5,000		2,698
投資その他資産合計	3,883,466	31.6	4,369,766	32.9	486,300
固定資産合計	7,366,384	60.0	5,912,308	44.5	1,454,076

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期増減 (減少) 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
・繰延資産					
1. 新株発行費	8,253				8,253
2. 株式交付費			4,509		4,509
3. 社債発行費	8,183				8,183
繰延資産合計	16,437	0.2	4,509	0.1	11,928
資 産 合 計	12,273,583	100.0	13,289,649	100.0	1,016,065

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期増減 (減少)
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	920,607		296		920,310
2. 短期借入金	300,000		705,500		405,500
3. 一年内償還予定の社債	120,000		270,000		150,000
4. 一年内返済予定の長期借入金	1,437,899		1,938,063		500,163
5. 割賦支払手形	25,588		16,059		9,529
6. 一年内支払予定の長期割賦未払金	205,603		101,262		104,341
7. 未払金	223,248		155,396		67,851
8. 未払費用	9,081		9,019		61
9. 未払法人税等	101,046		786		100,260
10. 未払消費税等					
11. 預り金	84,101		16,890		67,211
12. 関係会社預り金			3,608,989		3,608,989
13. 前受収益	9,783		24,474		14,691
14. 仮受金	1,537,925				1,537,925
15. 繰越税金負債			1,422		1,422
16. その他			366		366
流動負債合計	4,974,884	40.5	6,848,526	51.5	1,873,642
・固定負債					
1. 社債	370,000		100,000		270,000
2. 長期借入金	3,328,199		2,937,509		390,690
3. 長期割賦支払手形	16,059				16,059
4. 長期割賦未払金	128,258		26,996		101,262
5. 長期未払金	27,983		4,049		23,934
6. 預り保証金	72,583		142,268		69,684
7. 退職給付引当金	18,513		23,468		4,955
固定負債合計	3,961,598	32.3	3,234,292	24.3	727,306
負債合計	8,936,483	72.8	10,082,819	75.8	1,146,335

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期増減 (減少) 金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
(資本の部)					
・資本金	1,377,874	11.2			
・資本剰余金					
1. 資本準備金	1,349,974				
2. その他資本剰余金	157,814				
資本剰余金合計	1,507,789	12.3			
・利益剰余金					
1. 利益準備金	18,000				
2. 当期末処分利益	446,029				
利益剰余金合計	464,029	3.8			
・その他有価証券評価差額金	5,573	0.0			
・自己株式	7,020	0.1			
資本合計	3,337,100	27.2			
負債及び資本合計	12,273,583	100.0			
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金			1,415,688	10.6	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			1,384,988		
(2) その他資本剰余金			157,814		
資本剰余金合計			1,542,803	11.6	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			18,000		
(2) その他利益剰余金			262,786		
利益剰余金合計			280,786	2.1	
4. 自己株式			14,441	0.1	
株主資本合計			3,224,836	24.3	
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			18,006		
評価・換算差額等合計			18,006	0.1	
・新株予約権					
・少数株主持分					
純資産合計			3,206,830	24.2	
負債純資産合計			13,289,649	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度			当事業年度			前期増減 (減少) 金額
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比%	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比%	
	金額			金額			
. 売上高							
1. 商品売上高	14,912,021		100.0	93,909		100.0	
2. 賃貸料収入	1,417,300	16,329,321		487,135	581,044		15,748,276
. 売上原価							
1. 商品売上原価	11,639,528		76.4	79,917		73.5	
2. 賃貸料原価	833,698	12,473,227		347,295	427,212		12,046,014
売上総利益		3,856,094	23.6		153,832	26.5	3,702,262
. 販売費及び一般管理費		3,484,420	21.2		299,062	51.5	3,185,357
営業利益		371,674	2.4		145,230	25.0	516,904
. 営業外収益							
1. 受取利息	25,132			35,929			
2. 子会社受取利息				90,797			
3. 受取配当金	1,268			43,819			
4. その他	15,737	42,138	0.2	2,667	173,213	29.8	131,075
. 営業外費用							
1. 支払利息	115,670			105,506			
2. 子会社支払利息				31,475			
3. 社債発行費償却	19,226			8,183			
4. その他	18,457	153,354	0.9	9,648	154,813	26.6	1,459
経常利益		260,458	1.7		126,830	21.8	387,289
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益				2,114			
2. 貸倒引当戻入益	17,200	17,200	0.1		2,114	0.3	15,086
. 特別損失							
1. 固定資産除去損	2,394						
2. 減損損失				6,848			
3. その他		2,394	0.0	3,000	9,848	1.7	7,454
税引前当期純利益		275,264	1.7		134,565	23.2	409,829
法人税、住民税及び事業税	137,242			1,572			
法人税等還付額				8,120			
法人税等調整額	1,174	136,068	0.8	34,611	41,159	7.1	177,227
当期純利益		139,196	0.9		93,405	16.1	232,602
前期繰越利益		340,941					
中間配当額		34,108					
当期末処分利益		446,029			93,405		

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,377,874	1,349,974	157,814	18,000	446,029	7,020	3,342,673
事業年度中の変動額							
新株の発行	37,813	35,014					72,828
自己株式の取得						7,421	7,421
剰余金の配当					80,737		80,737
役員賞与					9,100		9,100
当期純利益					93,405		93,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,813	35,014			183,243	7,421	117,836
平成19年3月31日残高 (千円)	1,415,688	1,384,988	157,814	18,000	262,786	14,441	3,224,836

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	5,573	5,573		3,337,100
事業年度中の変動額				
新株の発行				72,828
自己株式の取得				7,421
剰余金の配当				80,737
役員賞与				9,100
当期純利益				93,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,432	12,432		12,432
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,432	12,432		130,269
平成19年3月31日残高 (千円)	18,006	18,006		3,206,830